

【PLAN】

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	210,000	210,000	210,000	630,000	210,000	210,000	210,000	630,000	210,000	210,000	210,000	210,000	840,000	2,100,000
		予算計上額	210,000	210,000	210,000	630,000	210,000	210,000	210,000	630,000					0	1,260,000
		実績額	210,000	210,000	210,000	630,000	210,000	210,000		420,000					0	1,050,000
	事業費合計	計画額	210,000	210,000	210,000	630,000	210,000	210,000	210,000	630,000	210,000	210,000	210,000	210,000	840,000	2,100,000
		予算計上額	210,000	210,000	210,000	630,000	210,000	210,000	210,000	630,000	0	0	0	0	0	1,260,000
		実績額	210,000	210,000	210,000	630,000	210,000	210,000	0	420,000	0	0	0	0	0	1,050,000
事業費予算の内容		婦人防火クラブ 90,000円 少年消防クラブ 120,000円	婦人防火クラブ 90,000円 少年消防クラブ 120,000円	婦人防火クラブ 90,000円 少年消防クラブ 120,000円		婦人防火クラブ 90,000円 少年消防クラブ 120,000円	婦人防火クラブ 90,000円 少年消防クラブ 120,000円	婦人防火クラブ 90,000円 少年消防クラブ 120,000円		婦人防火クラブ 90,000円 少年消防クラブ 120,000円						
前年度予算との比較 (増減理由)		前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額								
実績との比較 (増減理由)		同額	同額	同額		同額	同額									

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：年間活動数	指標の求め方：防火活動団体の年間活動回数
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：平均出席率	指標の求め方：出席者数÷会員数×100

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標1 (単位/回)	計画値 15	15	15		15	15	15		15	15	15	15		
		実績値 10		9	11		14	16								
	成果指標1 (単位/%)	計画値 55	60	65		70	75	80		85	90	95	100			
		実績値 51	44	57		66	71									
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					あまり達成されていない				達成されている					
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)					あまり上がっていない				上がっている					
		事業の効率性 (事業費に対する成果)					あまり上がっていない				上がっている					
		総合評価					普通である				良好である					
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 会員が集まって実施する事業を屋外に変更して開催する等、新型コロナウイルス感染対策に傾注し、成果指標の計画値に近づきつつある現状である。しかしながら変更の利かない室内での事業は未だ実施が出来ていない状況である。	自己分析： 新型コロナウイルス感染対策を実施しながら事業を実施し、事業を屋外にて開催するなど工夫をしているが、冬季に開催する行事もあり、出席率が天候に左右される場合がある。適正な開催時期を検討する等、成果指標の計画値に近づけることが必要がある。	自己分析： 新型コロナウイルスが5類に移行したが消防体制維持のため感染対策は維持していく方針であり実施が困難なイベントがあるのも現状であるが、感染拡大防止措置を始めた頃から比較すると参加人員は増加傾向にある。今後とも社会の動向を意識し、模索しながら成果指標の向上を目指す必要がある。	判断理由： 新型コロナウイルスの感染拡大及び感染防止のため火災予防運動、防火団体による啓発活動、研修等が満足に実施出来ない中、感染対策をしながら屋外等での研修を実施する等工夫をしているが、各行事への参加者が横ばいの現状である。新型コロナウイルスの感染法上の位置づけが5類に移行したことから行事への参加を積極的に促し、火災予防啓発を実施することが必要である。	自己分析： 新型コロナウイルス感染症の5類移行後も感染拡大防止及び消防防内の出動体制維持に努めつつ、少しずつ啓発活動や研修の実施数を増やしている。両指標ともに改善傾向ではあるが、特に出席率の計画値との乖離が大きいため事業内容や開催時期の検証を都度行い、成果指標の向上を目指す必要がある。	自己分析： 各防火関係団体による広報活動や消防体験等の継続的な実施により、火災予防に対する理解促進に寄与しており、継続することで火災発生件数の抑制効果が期待される。また、自主防災組織の必要性に対する理解が広がり、町内会単位での結成に前向きな動きが見られる。今年度は2町内会において新たに自主防災組織が結成された。今後も組織の役割や重要性について積極的な周知を行い、組織率のさらなる向上を目指す。	自己分析： 新型コロナウイルスの影響の収束に伴い、各防火団体による広報活動や体験研修の実施回数は増加し計画値を達成している。一方、各種行事の出席率は年々増加傾向にあるものの、計画値には達していないことからより多くの参加が得られるよう事業内容の充実や実施方法の工夫を図り、参加しやすく魅力ある事業を実施していく。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
			今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続				
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 社会活動が少しずつではあるが活発になる中、防火団体としても感染対策を実施しながら各種行事を回復させ、より多くの会員の参加を促し、各種団体との協力体制を構築し積極的な火災予防啓発の展開、会員相互の交流を実施していきたい。				R8： 各防火団体の活動を通じて市民の防火意識の高揚を図ることは、家庭からの出火防止や火災の減少につながることが期待されるため、今後も継続して取り組む。 また、引き続き積極的な火災予防啓発活動を推進するとともに、会員相互及び各防火団体間の交流を一層充実させることにより、幅広い世代への防火意識の普及・向上を図り、地域における防火体制の強化に努める。				R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：火災予防広報活動数	指標の求め方：広報活動件数
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：火災発生件数	指標の求め方：火災発生件数

				第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総合計画 合 計
				第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 力年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値	20	20	20		20	20	20		20	20	20	20		
			実績値	3	3	3		16	21								
		成果指標 1 (単位/件)	計画値	10	5	4		3	2	1		0	0	0	0		
			実績値	4	8	5		2	3								
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					あまり達成されていない				達成されている						
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)					あまり上がっていない				少し上がっている						
		事業の効率性 (事業費に対する成果)					あまり上がっていない				少し上がっている						
		総合評価					普通である				良好である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 「市民防火のつどい」は継続的に実施してきたことにより市民に定着した行事となっており、各防火協力団体、各事業所等に積極的に参加して頂くことで市民の防火防災意識の向上に繋がっている。令和2年度～令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止としたが、今後も継続して事業を実施し、市民の防火防災意識の向上に努めていくことが重要である。	自己分析： 「市民防火のつどい」は継続的に実施してきたことにより市民に定着した行事となっており、各防火協力団体、各事業所等に積極的に参加してもらい、市民の防火防災意識の向上につながっている。令和2年度～令和5年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止及び5類移行後も2類相当時の感染対策を継続していることから中止となったが、今後も継続して事業を実施して市民の防火・防災意識の向上に努めていくことが需要である。	自己分析： 「市民防火のつどい」は各防火協力団体、各事業所等にも積極的に参加してもらったことにより防火防災意識の向上を促進させてきたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止となり、また令和5年度からは5類に移行したが消防体制維持のため感染対策は維持していく方針であり、複数の小規模な代替行事を取り入れて防火意識の向上に努めている。火災件数は昨年よりも減少傾向にあるが計画値を超過しているため、より一層住民の防火意識の向上に努めなければならない。	判断理由： 令和2年度～令和5年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止及び5類移行後も2類相当時の感染対策を継続していることから中止となったが、令和4年度より他機関主催のイベントに参加協力し、少しでも市民への啓発が出来るように努めている。今後も各種団体の行事に積極的に協力する体制づくりが必要と考える。	自己分析： 新型コロナウイルス感染症の5類移行後も、感染拡大防止及び消防体制維持の観点より市民防火のつどいは中止となったが、市や関係団体が主催する各イベントにて同様の広報活動を実施することで、市民の防火・防災意識の向上に努めた。今後さらなる普及啓発に向け、活動の方向性や効果について検討を重ねていく必要がある。	自己分析： 前年度より市や関係団体が主催する各イベントにおける広報活動を実施した結果、集客数等及び広報効果は市民防火の集いを上回った。この結果に基づき関係団体と協議し、今後の火災予防広報活動を市や関係団体が主催する各イベントに協賛し実施することで決定とした。	判断理由： 新型コロナウイルス感染症の影響の収束に伴い、広報活動の回数も計画値を達成している。火災の発生件数は低い水準にあり広報活動による火災予防啓発の効果が出ているが、無火災を目指しより効果的な広報活動に努めていく。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：			
			今後の方向性					現状のまま継続				手段の見直し					
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 市主催のイベント、各種団体が開催するイベント等にも積極的に参加する等、協力体制を強化し連携を深めることで協力関係が構築され、併せて市民への火災予防啓発に寄与するよう努めていくことが重要である。				R8： 火災予防広報活動を市民が集う市主催のイベント、各種団体が開催するイベント等において実施する方向性へ転換し、集客数等及び広報効果において火災予防啓発の十分な向上が確認された。今後について、各種イベント主催との連携を図り、積極的な参加によって市民へ火災予防啓発に寄与するよう努めていくことが必要である。				R10：						

【PLAN】

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

[illegible]

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：立入検査回数	指標の求め方：立入検査を行った回数
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：不備があり指導した防火対象物数	指標の求め方：（防火対象物数－不備があり指導した防火対象物数）÷防火対象物数×100

				第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
				第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値	35	35	35		35	35	35		35	35	35	35		
			実績値	4	88	105		94	83								
		成果指標 1 (単位/%)	計画値	70	72	74		76	78	80		82	84	86	88		
			実績値	20	70	73		77	77								
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている				達成されている						
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっている				上がっている						
		事業の効率性 (事業費に対する成果)					上がっている				上がっている						
		総合評価					良好である				良好である						
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 新型コロナウイルス感染症拡大防止から、違反が継続している事業所に数を絞り立入検査を実施した。活動、成果指標共に計画値を下回る実績値となるため、補完として火災被害の大きい事業所に防火啓発文書を発送したが、直接指導と比較し効果を実感し難い部分があるため、感染防止に留意し立入検査実施数を増やして参りたい。	自己分析： 火災発生時に被害の大きい延面積300㎡以上の特定防火対象物を対象に立入検査を実施した。 (新型コロナウイルス感染症拡大防止から、病院及び高齢者福祉施設等を除く) 成果指標の実績値も計画値の近似値となり、昨年度と比較し直接指導による効果を実感した。今後も実績値向上を目指し取り組んで参りたい。	自己分析： 新型コロナウイルス感染症拡大防止から、病院及び高齢者福祉施設等への立入検査は実施せず、火気使用機会の多い飲食店及び店舗を中心に立入検査を実施した。活動指標、成果指標共に前年度を上回る実績値となり、繰り返しての直接指導による違反改善率の高さを実感、引き続き実績値向上を目指し取り組んで参りたい。	判断理由： 令和3年度と比較し、令和4年度は活動指標及び成果指標共に大きく上昇しているため。	自己分析： 火災発生時に被害が大きい不特定多数の人員が入りする集会施設、医療機関及び飲食店、避難困難な高齢者福祉施設を中心に立入検査を実施した。成果指標の実績値も計画値の近似値となり、昨年度の立入検査結果と比較し直接指標による効果を実感した。今後も実績値向上を目指し取り組んで参りたい。	自己分析： 火災発生時に被害が大きい不特定多数の人員が入りする集会施設、医療機関及び飲食店、前年度から対象に加えた店舗等のほか、継続的に防火体制維持が必要となる避難困難な高齢者福祉施設等に対して立入検査を実施した。不備により指導とした事業所の一部では、前回からの指導に対して改善されていない状況が散見されたため、成果指標の実績値は前年と同数値であり、未改善事業所に対する継続的な検査及び指導が必要と考えられる。	判断理由： 各年度の立入検査において、検査対象となる事業所への不備事項に対する指導によって改善が促され、成果指標における前年度比の実績値の減少はなく、今後も、各事業に対して消防法令遵守の理念を基に適合事業所の増加、不備事項の減少を目的に継続して行う。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
		今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 新型コロナウイルス感染症拡大防止から、近年は立入検査を制限して文書による指導を主としていたが、文書による指導のみでは効果を得難い部分があり、令和4年度は火災時に被害が大きくなる防火対象物に的を絞り立入検査を実施した。 立入検査による直接指導は、火災被害、火災予防及び違反改善の重要性を効果的に伝えることができ、成果指標の実績値向上に繋がったことから、今後の方向性についても現状のまま継続とした。				R8： 市民利用が多いとされる集会施設、医療機関及び飲食店、店舗、避難困難な高齢者福祉施設等について、防火管理が重要視されるものであり、設備及び体制の維持により市民への安全、安心に直結することから、防火管理及び設備に不備のある事業所に対する継続的な検査・指導により、改善の促進に重点的に取り組む必要があると考えられる。				R10：						

【PLAN】

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

[illegible]

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：広報活動数	指標の求め方：広報活動回数
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：警報器設置率	指標の求め方：警報器設置世帯数÷全警報器設置対象世帯数×100

				第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
				第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
事業 評価	指標	活動指標1 (単位/回)	計画値	30	30	30		30	30	30		30	30	30	30		
		実績値	8	10	10		25	28									
	成果指標1 (単位/%)	計画値	90.3	90.4	90.5		90.6	90.7	90.8		90.9	91.0	91.1	91.2			
		実績値	90.9	92.3	93.0		93.2	93.5									
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)						あまり達成されていない				ほぼ達成されている					
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)						上がっている				上がっている					
		事業の効率性 (事業費に対する成果)						上がっている				上がっている					
		総合評価						極めて良好である				極めて良好である					
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 新型コロナウイルス感染症の拡大により街頭広報等が実施出来なかったが、HPや防火チラシ、防火防災協会による未設置宅への住宅用火災警報器支給事業の効果で設置率の向上といった成果があった。今後も普及促進の広報活動を継続し普及率の向上、設置世帯の適切な維持管理のための広報活動を行っていくことが重要である。	自己分析： 新型コロナウイルス感染症の拡大により街頭広報等と接する広報が出来なかったがホームページや防火チラシ、防火防災協会による未設置宅への住宅用火災警報器支給事業の効果で設置率の向上といった効果があった。今後も普及促進の広報活動を継続し普及率の向上、設置世帯の適切な維持管理のための広報活動を行っていくことが重要である。	自己分析： 新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したが、消防体制維持のため人と接する広報活動は制限している。現行としてHPや市公式LINE、防火チラシによる広報活動や住宅用火災警報器の支援事業の効果もあり設置率の向上は見込めたが設置義務化から10数年経過し住警器の電池切れや不具合などの懸念もあり、「有効な住警器の設置率向上」を考慮した場合対策が必要になってくる。	判断理由： 新型コロナウイルスの感染拡大及び感染防止対策として、対人の啓発活動の実施は出来なかったが、ホームページや市公式LINEを活用し火災予防啓発活動や住宅用火災警報器の支援事業の実施出来ないことから、住宅用火災警報器支給事業等から、住宅用火災警報器支給事業等の効果で設置率向上が図られた。今後も普及促進の広報活動を継続し普及率の向上、設置世帯の適切な維持管理のための広報活動を行っていくことが重要である。	自己分析： 街頭広報の実施の他、市内町内会等における防火教室において、防火啓発及び住宅用火災警報器の普及啓発活動に努めた。また、現行のHPや防火チラシ、防火防災協会による未設置宅への住宅用火災警報器支給事業等の効果で設置率は向上している。今後も普及促進の広報活動を継続し、また設置から年数の経過した機器更新の必要性を広報していく。	自己分析： 街頭広報の実施、市内町内会等における防火教室において、住宅用火災警報器の普及啓発活動に努めた。また、現行のHPや防火チラシ、防火防災協会による未設置宅への住宅用火災警報器支給事業等の効果で設置率は向上している。今後も普及促進の広報活動を継続し、また設置から年数の経過した機器更新の必要性を広報していく。	自己分析： 街頭広報の実施、市内町内会等における防火教室において、住宅用火災警報器の普及啓発活動に努めた。また、現行のHPや防火チラシ、防火防災協会による未設置宅への住宅用火災警報器支給事業等の効果で設置率は向上している。今後も普及促進の広報活動を継続し、また設置から年数の経過した機器更新の必要性を広報していく。	自己分析： 街頭広報の実施、市内町内会等における防火教室において、住宅用火災警報器の普及啓発活動に努めた。また、現行のHPや防火チラシ、防火防災協会による未設置宅への住宅用火災警報器支給事業等の効果で設置率は向上している。今後も普及促進の広報活動を継続し、また設置から年数の経過した機器更新の必要性を広報していく。	判断理由： 新型コロナウイルスの影響の収束に伴い、市内町内会における防火教室及び研修会の実施回数は増加し、ほぼ計画値を達成した。また、防火防災協会による住宅用火災警報器未設置世帯への支給事業や、防火だよりによる広報活動を継続した結果、設置率の向上が図られた。	判断理由： 新型コロナウイルスの影響の収束に伴い、市内町内会における防火教室及び研修会の実施回数は増加し、ほぼ計画値を達成した。また、防火防災協会による住宅用火災警報器未設置世帯への支給事業や、防火だよりによる広報活動を継続した結果、設置率の向上が図られた。					
			今後の方向性						現状のまま継続				現状のまま継続				
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (R5、R8、R10)			R5： 防火防災協会による住宅用火災警報器支給事業は応募者多数により抽選形式、エアゾール簡易消火器支給事業は先着順で配布、数日間て配布完了する等好評であり、今後も予算の範囲内で継続していく方針である。また、防火支部長研修会などでも積極的に普及推進を図りたい。広報分野ではホームページや市公式LINEを活用し住宅用火災警報器の設置の呼びかけ、設置義務化から10年以上経過していることから交換を促す広報活動を継続していく。				R8： 住宅用火災警報器の設置率は年々上昇しており、事業の成果が着実に表れていることから、今後も継続して取り組む方針である。一方で、住宅用火災警報器の設置義務化から15年以上が経過しており、機器本体や電池の交換時期を迎える世帯が増加している。このため、機器の適切な維持管理や更新の必要性について重点的に周知するとともに、市内町内会における防火教室や各種研修会、防火だより等による広報活動をさらに充実させ、住宅防火対策の一層の推進を図る。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

事業名					事業期間	令和5年度～令和5年度								
事業性質区分	新規・継続	新規(予算)	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	2-5-2	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	所管課係	救急通信課通信係
目的 (何のために実施するのか)	災害は多様化し被災者も在住者とは限らず地方におけるインバウンドへの関心の高まりや外国人労働者の流入により、これまで皆無に等しかった外国人からの通報が散発している。また、各種コミュニケーションツールの急激な普及により電話以外による通報手段への需要が高まっていることから確実に緊急呼を受報し、迅速な発災ポイントの特定により災害や事故による被害の軽減を図るとともに日常における高い安全性と安心感を提供する。							手段 (どのような方法で実現するのか)	ICTツール（通報通訳・文字情報相互通信システムやアプリケーション等）の随時更新。再任用職員及び会計年度任用職員による専門化・専従化。現在導入している高度緊急通信指令システムの維持。新規通信会社参入への対応及び回線のIP化対応。ツール等の費用対効果の検証と各種任用による事業費の総体的な経費の抑制。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	市内在住者（高齢者・避難行動要支援者を含む）・来訪者							成果 (どのような効果が得られるのか)	市内在住者、来訪外国人や避難行動要支援者の被災時における被害の軽減。市内生活・来訪における高い安全性と安心感の提供。まちへの信頼獲得。					
事業開始時の状況・これまでの経緯		平成24年に更新した消防情報指令台は、本体基盤や稼働を担うPCが長期間の通電稼働により劣化が進行する。故障により稼働停止となった場合は、緊急通報の受理に支障をきたすこととなり人命に直結することから、計画的に更新を要する機材である。 令和元年度以降、重大な故障は回避してきているが軽微な故障や不具合が散見される状況。設置から10年を目安に更新の計画を進行する。												

【DO】

実績

(単位：円)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画 合計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
投入された 事業費の 推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0		145,900,000		145,900,000					0	145,900,000
		予算計上額				0		126,700,000	0	126,700,000					0	126,700,000
		実績額				0		120,900,000		120,900,000					0	120,900,000
	その他	計画額			26,467,000	26,467,000		154,100,000		154,100,000					0	180,567,000
		予算計上額			0	0		132,564,751	0	132,564,751					0	132,564,751
		実績額			0	0		126,547,000		126,547,000					0	126,547,000
	一般財源	計画額			26,894,000	26,894,000				0					0	26,894,000
		予算計上額			0	0		5,249	0	5,249					0	5,249
		実績額			0	0		53,000		53,000					0	53,000
	事業費合計	計画額	0	0	53,361,000	53,361,000	0	300,000,000	0	300,000,000	0	0	0	0	0	353,361,000
		予算計上額	0	0	0	0	0	259,270,000	0	259,270,000	0	0	0	0	0	259,270,000
		実績額	0	0	0	0	0	247,500,000	0	247,500,000	0	0	0	0	0	247,500,000
	事業費予算の内容							備品購入費 259,270,000円								
	前年度予算との比較 (増減理由)							長期計画に基づき当該年度に事業実施（単年度事業）	R7に実施したことにより減							
	実績との比較 (増減理由)				機器の状況から延長使用可能と判断し次年度持越し。			入札減								

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）			指標名：更新消防情報指令装置台数				指標の求め方：更新した消防情報指令装置の台数									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）			指標名：更新消防情報指令装置台数				指標の求め方：更新した消防情報指令装置の台数									
			第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総 合 計 画 計
			第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 力年 合 計	
事 務 事 業 評 価	指 標	活動指標 1 (単位/台)	計画値 0	0	1		0	0	0		0	0	0	0		
		実績値	0	0	0		0	0								
		成果指標 1 (単位/台)	計画値 0	0	1		0	0	0		0	0	0	0		
		実績値	0	0	0		0	0								
	評 価 内 容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されていない				達成されている					
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない				上がっている					
		事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない				上がっている					
		総合評価					普通である				極めて良好である					
		総合評価の判断理由 または指標の実績値に関する 自己分析	自己分析： 周辺機器の故障やメイン P C の一時的なフリーズ等、現時点では軽微な修繕で対応できる範囲での不具合だが、計画的な更新が必要である状況であることに変わりがないと考える。更新機種を選定や有利な財源等に注視し事前に事業に備える必要がある。	自己分析： 周辺機器の故障やメイン P C の一時的なフリーズ等、現時点では軽微な修繕で対応できる範囲での不具合だが、計画的な更新が必要である状況であることに変わりがないと考える。更新機種を選定や有利な財源等に注視し事前に事業に備える必要がある。	自己分析： 周辺機器の故障やメイン P C の一時的なフリーズ等、現時点では軽微な修繕で対応できる範囲での不具合だが、計画的な更新が必要である状況であることに変わりがないと考える。更新機種を選定や有利な財源等に注視し事前に事業に備える必要がある。	判断理由： 適宜、軽微な修繕を実施し万全な通信体制を維持しているものの、機器の経年劣化は否めない状況である。更新機種の選定及び財源等、早急に方向性を決める必要がある。	自己分析： 故障時の部品調達に苦慮しながらも延命を繰り返してきた。また、アナログ回線廃止に伴い一部機器更新は不可避であり、大規模修繕に対する優遇される財源も皆無なことから起債該当を満たすシステム全部更新がメリット多大である。上記事由からシステム全部更新事業を令和7年度実施予定である。なお、財源のその他にあつては、消防組合を構成する3町の負担金となる。	自己分析： 高機能消防指令システム更新事業にあつては故障時の部品調達の苦慮、アナログ回線の廃止に伴い、財源も確保できたことから全部更新となったが主担当システムエンジニアが長期療養となり納期の遅れがあり令和8年度中の完了となる。	自己分析： 高機能消防指令システム更新により通報時の情報をより迅速・的確に把握できるよう機能強化を図り、新たに車両運用管理装置（AVM）も追加され、通報受付から出動指令までの時間短縮が図れ、近年増えている大規模な自然災害や複雑化する消防・救急のニーズに一層効果的に対応できることから、成果及び効率性を「上がっている」総合評価を「極めて良好である」とした。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
			今後の方向性					現状のまま継続				完了				
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 新型コロナウイルス感染防止により消防体制維持が最優先事項となったため、外部との遮断や職員間の接触の回避を実施したことから、指令台の更新事業へ着手できない状況となった。また、滝川地区広域消防事務組合より指令台共同運用の打診があったことから、検討・協議を重ね、検討会の解散まで更新事業を保留していた経緯がある。				R8： 滝川地区広域消防事務組合との指令台共同運用は先送りとなり、単独での更新となる。平成24年に更新してから近年は故障による不具合が散見され苦慮してきた。今回の更新により新たな機能として車両運用管理装置（AVM）が追加されることで、通報受付から出動までの時間短縮、車両の位置情報や活動状況を指令室に伝達することができ、より迅速かつ的確な活動の支援及び災害発生時における現場対応の効率化が図られる。				R10：					

【PLAN】

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

[illegible]

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：改修消防庁舎数	指標の求め方：改修工事を行った消防庁舎数
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：改修消防庁舎数	指標の求め方：改修工事を行った消防庁舎数

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画 総合
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標1 (単位/棟)	計画値	0	0	1		0	0	0		0	0	0	0	
			実績値	0	0	0		1	0							
		成果指標1 (単位/棟)	計画値	0	0	1		0	0	0		0	0	0	0	
			実績値	0	0	0		1	0							
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されていない				あまり達成されていない					
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない				少し上がっている					
		事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない				少し上がっている					
		総合評価					普通である				普通である					
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 外壁にあっては外観上、軽度なクラックは見られるが剥離等は無く、屋上防水にあっては市内専門業者の見分調査により現段階では浸水危機の状況には無い模様。早急な修繕を要する状況では無いが、経過年数が長期に渡っていることから計画的に事業を進める必要がある。	自己分析： 外壁にあっては外観上、軽度なクラックは見られるが剥離等は無く、屋上防水にあっては市内専門業者の見分調査により現段階では浸水危機の状況には無い模様。早急な修繕を要する状況では無いが、経過年数が長期に渡っていることから計画的に事業を進める必要がある。	自己分析： 庁舎外壁にあっては外観上、軽度なクラックは見られるが剥離等は無く、屋上防水にあっては市内専門業者の見分調査により現段階では浸水危機の状況には無い模様。早急な修繕を要する状況では無いと判断したが、正面玄関の大型庇部分の内部に相当量の浸水が確認され、腐食等による庁舎本体への被害拡大が懸念されることから、当該部分のみを抜粋した修繕工事を令和6年度に計上する。	判断理由： 当初の見込みよりも腐食や変形、剥離等がみられず予算計上に至らなかったものの、経年劣化は顕著であり、引き続き市内業者に定期的な調査を依頼し、万全な消防体制の維持に努める。	自己分析： 正面玄関大型庇部分にあっては修繕工事が完了した。他の庁舎部分について、外壁にあっては外観上、軽度なクラックは見られるが剥離等は無く、屋上防水にあっては市内専門業者の見分調査により現段階では浸水危機の状況には無い状況。早急な修繕を要する状況では無いが、経過年数が長期に渡っていることから計画的に事業を進める必要がある。	自己分析： 外壁について、剥離のほか凍害によるクラックも数カ所確認されたことから、損傷程度や改修範囲等の把握のため事前調査費を次年度に新規予算計上するも財源等の課題があり先送りに。屋上について、現段階では浸水危機の状況には無く早急な修繕を要する状況では無いが、経過年数が長期に渡っていることから引き続き経過観察を要する必要がある。	判断理由： 専門業者立会いのもと、緊急度の高い整備を優先して実施。屋上防水、外壁整備事業には至っていないが、正面玄関大型庇部分の改修を行ったことから、成果及び効率性を「少し上がっている」総合評価を「普通である」とした。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続					
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 職員による配管清掃、雑草除去等により浸みだしているものの雨漏りが発生することもあり、防水及び建物強度の低下は引き続き懸念される状況である。万全な消防体制時のため、計画的に事業を進める必要がある。				R8： 屋上防水よりも、外壁整備を優先して実施すべきとの見立てにより、R8当初予算に事前調査費を計上するも、財源等の問題から次年度以降に先送りとなった。引き続き、市財政係及び建築係と連携し計画的に事業を進める必要がある。				R10：					

【PLAN】

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	○
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

[illegible]

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：消防車両更新等台数	指標の求め方：更新及び増強した消防車両の台数
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：消防車両更新等台数	指標の求め方：更新及び増強した消防車両の台数

				第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総合計画計
				第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 力年 合 計	
事業 業務 業 評 価	指標	活動指標 1 (単位/台)	計画値		1	1		1	1			1	1	1	0		
			実績値	0	0	1		0	0								
	指標	成果指標 1 (単位/台)	計画値		1	1		1	1	1		1	1	1	0		
			実績値	0	0	1		0	0								
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されていない				達成されていない						
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっていない				上がっていない						
		事業の効率性 (事業費に対する成果)					上がっていない				上がっていない						
		総合評価					普通である				普通である						
			総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 更新予定であった砂川2号車（大型水槽車）は大幅に更新予定年数を超えているが重大な故障箇所等はなく、更新を見送った。しかし、劣化は進行しており、可能な限り早期の更新が望ましい。	自己分析： 前年度と同事由。 当該車両は配備から30年を超えており、経年劣化は明確であるが、車両本体の状態、他の支援車両の状況から延長使用が可能であると判断した。 しかし、修繕の際の部品調達に苦慮する事態も散見される。不動となった場合は地域の防災体制に大きな不備となる重要な車両であることから、車両本体の現況を細かく把握し、適格な更新時期を判断したい。	自己分析： 当初更新予定であった大型水槽車にあつては、前年度同様経過年数による劣化は見られるが、詳細な現車確認、部品流通状況等を考慮し更なる延長使用可能と判断した。しかし、当年度本来予定していた高規格救急車は最も使用頻度が高く、積載救命資器材等の劣化も著しいことから更新を実施した。物価高騰による車両本体並びに資器材の高騰で、当初計画額から大幅に増額となったが、最も地域のニーズの高い救急サービスを高次元で行える体制を整備する事が出来た。	判断理由： 活動・成果指標上は計画値を下回るものであるが、高額な更新経費を要する消防車両を延命使用出来ると判断したものであり、主目的である地域の防災体制の維持の計画に支障が出ていないものではない。 適格な更新時期を見誤らないよう、日常的に細かな維持管理を行い、車両本体の状態に注視したい。	自己分析： 更新予定であった大型水槽車については、更新時期を大幅に超えているが、経過年数に対して消防車両の特性上、走行距離が短く、機関部に問題はないが、外装・付属品等に経年劣化が散見される。R6年度に夏タイヤを更新し延長使用を図っている。各車両とも更新時期を迎えているが、車両ポンプ、積載小型ポンプの保守点検を実施、災害対応に支障が無いよう点検整備を図りながら計画的に更新を図る。	自己分析： 更新予定であった大型水槽車については、更新時期を大幅に超えているが、その都度修理している状況である。走行距離についてはそれほど伸びておらず、致命的な故障は発生していないが、災害時の運用に不安が残る。他の車両についても故障、不具合が散見されるが、早期の点検、修理を行いながら、計画的に更新を図る。	自己分析： 更新予定であったが、車両について点検と修繕を重ねた結果、状態が比較的良好であったこと、また、走行距離及び稼働状況を総合的に勘案した結果、継続使用が可能と判断されたことから、更新を延期した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
	今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続							
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 配備から既定の経過年数を迎える緊急車両の更新を計画しているが、車両の状態を把握し、使用頻度や防災体制上の位置づけ等を考慮し、逐一更新時期の調整を行う方向性である。 令和4年度更新計画であった「大型水槽車」にあつては延命使用可能であると判断し更新延期、令和5年度は当初計画どおり「高規格救急車」を更新することとしている。 令和6年度以降も更新を延期した車両、更新を迎える車両共に現況を精査して判断する。				R8： 5年次に「指揮車」、6年次に「大型水槽車」をそれぞれ更新予定であったが、継続使用が可能と判断されたため延期した。 引き続き、専門業者のもと対象車両の状況を注視していくとともに、更新の実を前提とせず、稼働状況や利用実績を定期的に検証し、業務遂行に必要な車両台数及び車種選定の適正化を図る。				R10：						

【PLAN】

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

[illegible]

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：水難救助資器材更新数	指標の求め方：更新した水難救助資器材の数
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：水難救助資機材更新数	指標の求め方：更新した水難救助資機材の数

				第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
				第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
事業 評価	指標	活動指標1 (単位/基)	計画値	1	0	1		0	0	1		0	0	0	0		
			実績値	1	1	0		0	0								
		成果指標1 (単位/基)	計画値	1	0	1		0	0	1		0	0	0	0		
			実績値	1	1	0		0	0								
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている				達成されている						
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)					上がっている				上がっている						
		事業の効率性 (事業費に対する成果)					上がっている				上がっている						
		総合評価					極めて良好である				極めて良好である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 約30年間使用した船外機、不調箇所の修理部品入手困難となり、トーハツ社製の同程度出力機種に更新。性能向上並びに起動時間等の短縮等により災害対応力の向上に繋がった。	自己分析： 10年間使用したドライスーツは修繕した場合も新規購入と同等の費用がかかることから、計画時期よりも早期に更新。安全性及び性能の向上により水害水難対応力の向上に繋がった。	自己分析： 令和5年度実施予定であったドライスーツ更新計画を備品の現状を鑑み令和4年度に前倒しで実施したことにより、地域の防災体制に不備無く万全を期する事が出来た。令和8年度に予定しているボート本体の更新にあっても、現況を的確に判断し、防災体制に不備を生じさせないことが重要であると考ええる。	判断理由： 第1次実施計画により船外機、ドライスーツが整備され、近年全国的に多発している豪雨や風水害に対し、隊員の安全性及び災害時における水害水難対応力の向上に繋がった。	自己分析： 令和8年度に予定されているボート本体の更新にあっても現況を的確に判断し、防災体制に不備を生じさせないことが重要であると考ええる。	自己分析： 令和8年度に予定されているボート本体の更新にあっても現況を的確に判断し、防災体制に不備を生じさせないことが重要であると考ええる。	自己分析： 救助用ゴムボートの更新により、近年全国的に多発している豪雨や風水害に対し、隊員の安全性及び災害時における水害水難対応力の向上に繋る。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：			
	今後の方向性						現状のまま継続				完了						
方向性の判断理由改善、改革の内容 (R5、R8、R10)			R5： 安全性の高い資器材を使用することにより、隊員に対し安心感が与えられ、作業効率や活動内容が向上し、災害対応に集中することが出来る。資器材は経年劣化し、安全性が低下していくことから、今後も継続して安全性の確保をすることで災害時に万全を期する事が出来ると考える。				R8： 平成23年に配備された急流対応ゴムボートは配備から15年が経過。一般的なゴムボートは耐用年数が15年であるが救助用アキレスゴムボートは耐用年数が10年。保管、整備を丁寧に使い使用してきたが各所にゴムの劣化（硬質化等）や擦れが多く見られる。隊員の安全を確保し、地域の防災対応力維持の観点からR8年度に更新整備を行う。				R10：						

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	○
--------	---	--------	---

事業名	消火栓設置事業				事業期間	平成23年度 ～ 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	2-5-2	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	所管課係	警防課消防係
目的 (何のために実施するのか)	消防体制の充実及び強化を図る。							手段 (どのような方法で実現するのか)	水利不足地域に消防水利の基準に応じて、計画的に消火栓を設置する。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	市内の消防水利不足地域。							成果 (どのような効果が得られるのか)	消防水利不足地域における水利が確保される。					
事業開始時の状況・これまでの経緯		消防水利については、火災の発生時に速やかに消火活動を行えるよう配置を行ってきた。平成12年に改正された「消防力の基準」によると、当市の既存消防水利数は基準数に達しておらず、不足地域へ計画的な新設を要する。 なお、エリア的に重複している老朽化した箇所や、住宅地の変遷等により不要となった箇所は、改修せず撤去していくことも考慮する。												

【DO】

実績

(単位：円)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合 計	
投入された事業費の推移	国 費	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	道 費	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	地 方 債	計 画 額	1,300,000	1,300,000	1,300,000	3,900,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	3,600,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	4,800,000	12,300,000
		予算計上額	1,300,000	1,200,000	1,300,000	3,800,000	1,200,000	1,200,000	1,300,000	3,700,000					0	7,500,000
		実 績 額	1,200,000	1,200,000	1,100,000	3,500,000	1,000,000	1,100,000		2,100,000					0	5,600,000
	そ の 他	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	一 般 財 源	計 画 額	23,000	23,000	23,000	69,000	39,000	39,000	39,000	117,000	39,000	39,000	39,000	39,000	156,000	342,000
		予算計上額	23,000	93,000	28,000	144,000	39,000	73,000	94,000	206,000					0	350,000
		実 績 額	3,400	11,000	40,700	55,100	87,900	68,200		156,100					0	211,200
	事業費合計	計 画 額	1,323,000	1,323,000	1,323,000	3,969,000	1,239,000	1,239,000	1,239,000	3,717,000	1,239,000	1,239,000	1,239,000	1,239,000	4,956,000	12,642,000
		予算計上額	1,323,000	1,293,000	1,328,000	3,944,000	1,239,000	1,273,000	1,394,000	3,906,000	0	0	0	0	0	7,850,000
		実 績 額	1,203,400	1,211,000	1,140,700	3,555,100	1,087,900	1,168,200	0	2,256,100	0	0	0	0	0	5,811,200
	事業費予算の内容		消火栓新設委託料 1,102,200円 本体備品購入費 220,000円	消火栓新設委託料 1,067,000円 本体備品購入費 220,000円	消火栓新設委託料 1,080,000円 本体備品購入費 248,000円		消火栓新設委託料 986,000円 本体備品購入費 253,000円	消火栓新設委託料 1,009,000円 本体備品購入費 264,000円	消火栓新設委託料 1,102,200円 本体備品購入費 290,400円							
	前年度予算との比較 (増減理由)		設置位置の工事区分の差異 消火栓本体価格変動	設置位置の工事区分の差異	設置位置及び消火栓本体単価の違い		設置位置及び消火栓本体単価の違い	設置位置及び消火栓本体単価の違い	設置位置及び消火栓本体単価の違い							
	実績との比較 (増減理由)		委託料の減	見積り減	見積り減		見積り減	見積り減								

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：消防水利数	指標の求め方：消火栓数＋防火水槽数
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：消防水利充足率	指標の求め方：水利数÷基準水利数×１００

			第 1 次実施 3 カ年計画				第 2 次実施 3 カ年計画				第 3 次実施 4 カ年計画					第 7 期 総 合 計 画 計
			第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 カ年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 カ年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 カ年 合 計	
事業 業務 事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/基)	計画値 313 実績値 312	314 313	315 314		316 314	317 315	318		319	320	321	322		
		成果指標 1 (単位/%)	計画値 75 実績値 72	76 72	76 72		77 72	77 72	77		78	78	78	78		
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている				ほぼ達成されている						
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				少し上がっている				少し上がっている						
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				上がっている				上がっている						
		総合評価				普通である				普通である						
			自己分析： 水利不足地域に 新たに消火栓を 整備することは 計画的に達成で きており、充足 率を上げること により当該地域 の火災発生に万 全を期すること が出来る。	自己分析： 新たに水利不足 地域に消火栓 1 基を計画的に整 備し、当該地域 の火災発生に万 全を期する事が 出来る。	自己分析： 新たに水利不足 地域に消火栓 1 基を計画的に整 備し、当該地域 の火災発生に万 全を期する事が 出来る。	判断理由： 充足率について は横ばいである が、消火栓自体 の信用度は格段 に上がっており、 設置場所にあ っても市内住 宅密集地の変動 等の情勢に合わ せ、更新整備出 来ている。	自己分析： 新たに水利不足 地域に消火栓1 基を計画的に整 備し、当該地域 の火災発生に万 全を期する事が 出来る。 消火栓1基が新 設となったが、 既設防火水槽1 基が使用廃止と なったため、市 内水利総数は前 年度同数とな る。	自己分析： 新たに消火栓を 整備することは 計画的に達成で きており、充足 率を上げること により当該地域 の火災発生に万 全を期すること が出来る。	判断理由： 充足率について は横ばいである が、消火栓自体 の信用度は格段 に上がっており、 設置場所にあ っても市内住 宅密集地の変動 等の情勢に合わ せ、更新整備出 来ている。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 目に見える充足率の向上は図れなかったが、水利不足地域に対し新 たな消火栓を計画的に設置する事が出来、また老朽化している消火 栓に関しても計画的に整備されていることから、今後も継続するこ とで災害時の不測の事態を回避し、万全を期する事が出来る。				R8： 毎年 1 本新規消火栓を新設しているものの目に見える充足率の向 上は図ることはできなかったが、水利不足地域に対し新たな消火栓 を計画的に設置する事ができ、また老朽化している消火栓に関しても 計画的に整備されていることから、今後も継続することで災害時 の不測の事態を回避し、万全を期する事が出来る。				R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：救命講習	指標の求め方：普通救命講習、上級救命講習、救命入門コースの実施回数
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：救命講習受講者	指標の求め方：普通救命講習、上級救命講習、救命入門コースの実施者数

				第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
				第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合 計	
事業 業務 業 評 価	指標	活動指標1 (単位/回)	計画値	30	30	30		30	30	30		30	30	30	30		
		実績値	1	3	11		17	19									
	成果指標1 (単位/人)	計画値	650	650	650		650	650	650		650	650	650	650			
		実績値	31	182	181		217	256									
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)						あまり達成されていない				あまり達成されていない					
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)						あまり上がっていない				少し上がっている					
		事業の効率性 (事業費に対する成果)						あまり上がっていない				変わらない					
		総合評価						問題がある				普通である					
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 令和2年1月中旬から新型コロナウイルスの感染拡大防止のため昨年に引き続き全ての救命講習を実施可能な時期まで延期としたが、石山中学校で非接触型にてWEBを活用した救急入門コースを実施。学校は教室や体育館等の広い部屋やネット環境が整っているため開催することが出来たが、事業所は環境整備が出来ずに開催を見送った。感染拡大状況にもよるが、少人数に限定する等の措置を講じて今後少しずつでも再開し救命率向上に繋がるように実施したい。	自己分析： 令和2年1月中旬から新型コロナウイルスによる感染拡大防止のため昨年に引き続き全ての救命講習を実施可能な時期まで延期としたが、石山中学校令和4年度で閉校となることから体育館で距離を取り換気を実施し救急入門コースを実施。その他札幌大の医師を招いて薬物乱用・脳卒中についての講義を実施した。砂川高校・建設協会については接触しての実技指導は行わずに救急講話として119番通報のやり方や心肺蘇生法についての講話を実施。	自己分析： 新型コロナウイルスが5類に移行したことにより人数制限や健康管理チェックシートの提出にご理解いただける事業所及び個人に対する救命講習の受入れを再開した。応急手当優良事業所に認定されている事業所からはすぐに問合せがあり講習を実施し知識及び技術の再確認を行い、優良事業所認定証の更新を行うことが出来た。今後も継続して救命率向上に繋がるように実施していきたい。	判断理由： 新型コロナウイルス感染拡大により、対面での講習が出来ずに全ての救命講習を中止にした。事業所からの講習依頼は多かったが消防の勤務体制の維持や高齢者施設へのウイルス持込を防ぐために苦しい判断であった。しかし、救急講習として終了証の発行は出来ないうネット環境が整っている学校関係にはリモートで救急入門コースを開催、接触はしないように救急講話という形で出来る範囲で模索したが、令和4年度中は3回の実施に留まったため問題があると判断した。	自己分析： 新型コロナウイルスによる制限を解除し、救急講習を10回、普通救命講習Ⅰを7回実施し延受講者数は217名であった。その他、2つの事業所に応急手当優良事業所認定の更新を行い救命の知識及び技術の再確認を行った。また、令和2年度事業廃止により市内に無かった患者等搬送事業の新規申し込みにより基礎講習及び認定審査を交付した。	自己分析： 救急講習について毎年増加傾向にあり、受講者も増えてきていることから応急手当の普及が広まってきていると考えられる。特に幼稚園、保育園等の事業者から救命講習の依頼があり、子供に対する応急手当の知識及び技術を広めることができたと推測する。	自己分析： 計画値までには達していないが毎年救急講習受講者が増加してきている。コロナ禍においては新型コロナウイルス感染の危険性があったため対面での講習は控えてきたが、対面での実施を再開し事業所からの講習依頼が増加したこと、受講者人数の制限を解除したことによる効果だと思われる。今後も対面で継続していきたい。	自己分析： 計画値までには達していないが毎年救急講習受講者が増加してきている。コロナ禍においては新型コロナウイルス感染の危険性があったため対面での講習は控えてきたが、対面での実施を再開し事業所からの講習依頼が増加したこと、受講者人数の制限を解除したことによる効果だと思われる。今後も対面で継続していきたい。	判断理由： 計画値までには達していないが毎年救急講習受講者が増加してきている。コロナ禍においては新型コロナウイルス感染の危険性があったため対面での講習は控えてきたが、対面での実施を再開し事業所からの講習依頼が増加したこと、受講者人数の制限を解除したことによる効果だと思われる。今後も対面で継続していきたい。						
			今後の方向性						現状のまま継続				現状のまま継続				
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (R5、R8、R10)			R5： 新型コロナウイルスが5類に移行したことにより、救急講習を再開した。健康チェックシートの提出や一度に講習可能な人数に制限をかけて広いスペースで開催できることを条件に実施しているが、講習希望の問い合わせも増えてきていることから今まで開催することの出来なかった事業所から順次講習を行っている。今後も継続してコロナ禍以前の取組を実施していくことから、現状のまま継続とした。				R8： 令和5年は新型コロナウイルス感染の感染症分類が5類に変わったことにより救命講習を再開し、令和6年度から救命講習の受講者人数の制限を解除し対面での救命講習を実施した。数字にもあらわれているとおり受講者数は徐々に増加してきている。今後も対面で継続する。				R10： 令和5年は新型コロナウイルス感染の感染症分類が5類に変わったことにより救命講習を再開し、令和6年度から救命講習の受講者人数の制限を解除し対面での救命講習を実施した。数字にもあらわれているとおり受講者数は徐々に増加してきている。今後も対面で継続する。					